

2. 整備事業

(栃木県 平成28年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①							事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前 22年度	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	4年後 (平成 27年)	目標値 (平成 27年)	達成率			成果目標の具体的な実績	交付金	都道府県費	市町村費					その他
足利市	足利北部イノシシ対策連絡協議会	鳥獣被害防止施設 水稲、野菜イノシシ	農作物被害の減少	3,006千円	1,169千円	2,887千円	4,357千円	1,686千円	2,760千円	537%	前年度に比べて被害額が減少し、目標値を達成することができた。	鳥獣被害防止施設 ワイヤーメッシュ柵イノシシ用1,609m	1,002,393	1,000,000	0	2393	0	H25.3.11	侵入防止柵の接続による機能向上が図られ、防止対策は進んでいるため、被害防止効果が表れている。	捕獲体制の強化、侵入防止柵整備等、地域住民が参加した取組により、目標が達成が認められた。	平成23年度明許繰越
佐野市	佐野市有害鳥獣被害対策協議会	鳥獣被害防止施設 水稲、野菜イノシシ	農作物被害の減少	5,534千円	10,991千円	7,076千円	14,114千円	10,394千円	5,080千円	-1070%	有害捕獲の実績から佐野市における生息個体数はイノシシが微増傾向、シカは増加傾向と推測される。平成27年度において目標達成には至らなかったが、事業完了後一時的に増加した被害金額が、平成27年度では減少した。	鳥獣被害防止施設 ワイヤーメッシュ柵イノシシ用3,570m イノシシ・ニホンジカ用8,490m	6,034,833	5,000,000	0	0	1,034,833	H25.3.5	本事業でフェンスを導入したことにより、イノシシ等のフェンス内への侵入が軽減された。また対象地域ではフェンスを維持管理するために定期的な見回りや草刈りを行うことで、獣害対策の意識向上が図られる等、一定の効果が認められた。	捕獲体制の強化、侵入防止柵整備等、地域住民が参加した被害防止対策に積極的に取り組んでいるが、野生鳥獣の生息域拡大により被害増加を防ぐことができなかった。	平成23年度明許繰越
塩谷町	塩谷町野生鳥獣対策協議会	鳥獣被害防止施設 (野菜・小麦・シカ・イノシシ)	シカ・イノシシによる農作物被害の防止	2,983千円	17,546千円	4,638千円	8,428千円	31,328千円	2,744千円	-11860%	震災以降に増加した被害額は、4,638千円(H25年)まで低下したが、急激にシカ・イノシシの生息域が拡大しており、31,328千円(H27年)に被害が増している。	鳥獣被害防止施設 (シカ、イノシシ用金属フェンス)の設置3,940m	9,062,000	9,062,000	0	0	0	H25.3.25	震災後に被害が急増(17,546千円)し、捕獲や草刈りなどの自衛措置により対応しているが、生息域の拡大等の要因により農作物被害額の目標を達成できない状況である。	協議会を中心に住民参加型の被害防止対策を進めている。しかし、野生鳥獣の生息域拡大により、対策が未実施のため目標は未達成となった。	平成24年度第1補正繰越
都道府県平均達成率	-4131%	総合所見	侵入防止柵を整備した地区は被害対策の効果が現れてきているが、未整備の地区では被害が増加しているため、防除対策が成功した取組を他地域へ波及させていく必要がある。具体的には侵入防止柵の整備だけでなく、捕獲対策と環境整備を組合せた対策に取り組んでいく。また、県内でイノシシ、シカの生息域が拡大傾向にあることから、今後も鳥獣管理土等の指導やアドバイスを取り入れ、研修会や集落点検を実施し、獣害に強い体制づくりの推進を図り、被害減少へつなげていく。																		

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(栃木県 平成28年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値(平成27年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				塩谷町	塩野谷農業協同組合	水稻	集荷体制の回復	596t	531t				440t	-	596t	74%				
高根沢町	塩野谷農業協同組合	水稻	集荷体制の回復	430t	940t	924t	-	700t	132%	震災前の集荷数量に回復した。	集出荷貯蔵施設(鉄骨造平屋建536㎡)	110,250,000	45,000,000			65,250,000	平成26年3月25日	新たに、生産者が出荷しやすい水田地域に建設したことにより、集荷数量が被災前より向上した。さらに、他の常温倉庫より持込により長期保管が可能となり稼働率も向上した。	低温倉庫化により長期保管が可能となったことで地域の拠点施設として利用され、利用率の向上につながった。	除税額 5,512,500円 うち国費 2,250,000円

都道府県平均達成率	103%	総合所見	震災により被害を受けた倉庫の立て替え等により、全体として、概ね震災前の水準どおりに集荷作業が行えるようになった。また、作業の効率化が図られ、労働費の削減につながっている。引き続き施設の有効活用により利用率の向上を図る。
-----------	------	------	---